

法人単位事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	(433,176,293)	(464,404,422)	(Δ31,228,129)
	老人福祉事業収益	(40,915,129)	(42,715,759)	(Δ1,800,630)
	その他事業収益	(2,086,739)	(2,007,383)	(79,356)
	サービス活動収益計(1)	476,178,161	509,127,564	Δ32,949,403
	費用			
	人件費	(331,196,575)	(335,560,567)	(Δ4,363,992)
事業費	(76,823,393)	(82,256,442)	(Δ5,433,049)	
事務費	(58,153,568)	(52,869,626)	(5,283,942)	
利用者負担軽減額	(201,731)	(71,045)	(130,686)	
減価償却費	(45,708,402)	(43,549,761)	(2,158,641)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	(Δ15,507,818)	(Δ15,507,818)	(0)	
サービス活動費用計(2)	496,575,851	498,799,623	Δ2,223,772	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	Δ20,397,690	10,327,941	Δ30,725,631	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(18,728)	(25,651)	(Δ6,923)
	その他のサービス活動外収益	(6,472,912)	(5,056,701)	(1,416,211)
	サービス活動外収益計(4)	6,491,640	5,082,352	1,409,288
	費用			
	支払利息	(3,366,825)	(3,428,104)	(Δ61,279)
その他のサービス活動外費用	(324,795)	(206,034)	(118,761)	
サービス活動外費用計(5)	3,691,620	3,634,138	57,482	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,800,020	1,448,214	1,351,806	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	Δ17,597,670	11,776,155	Δ29,373,825	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	(0)	(277,000)	(Δ277,000)
	その他の特別収益	(1,319,000)	(185,290)	(1,133,710)
	特別収益計(8)	1,319,000	462,290	856,710
	費用			
	固定資産売却損・処分損	(1)	(3,212,609)	(Δ3,212,608)
国庫補助金等特別積立金積立額	(0)	(277,000)	(Δ277,000)	
その他の特別損失	(0)	(500,000)	(Δ500,000)	
特別費用計(9)	1	3,989,609	Δ3,989,608	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,318,999	Δ3,527,319	4,846,318	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	Δ16,278,671	8,248,836	Δ24,527,507	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	134,519,003	126,270,167	8,248,836
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	118,240,332	134,519,003	Δ16,278,671
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	118,240,332	134,519,003	Δ16,278,671	